

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(619,245)	流動負債	(293,589)
現金及び預金	36,699	支払手形	6,555
割賦売掛金	201,420	買掛金	17,833
営業貸付金	284,879	信用保証買掛金	98,226
信用保証割賦売掛金	98,226	短期借入金	56,240
繰延税金資産	18,784	1年以内返済予定	
未収収益	7,884	の長期借入金	67,925
その他の	9,709	未払金	3,280
貸倒引当金	38,358	未払費用	821
		未払法人税等	507
固定資産	(24,847)	預り金	26,027
有形固定資産	(7,093)	割賦利益繰延	14,518
建物及び構築物	3,403	賞与引当金	1,258
器具備品	239	ポイント引当金	395
土地	3,450		
無形固定資産	(8,609)	固定負債	(233,363)
電話加入権	129	社債	10,000
ソフトウェア	8,462	長期借入金	221,911
その他の	17	長期未払金	127
投資その他の資産	(9,144)	預り保証金	1,267
投資有価証券	1,473	役員退職慰労引当金	57
敷金及び保証金	1,766		
長期前払費用	2,215	負債合計	526,953
繰延税金資産	3,495		
その他の	192	(資本の部)	
繰延資産	(22)	資本金	(70,000)
社債発行費	22	資本剰余金	(262)
		資本準備金	262
		利益剰余金	(46,869)
		任意積立金	(36,000)
		別途積立金	36,000
		当期末処分利益	10,869
		株式等評価差額金	30
		資本合計	117,163
資産合計	644,116	負債及び資本合計	644,116

損 益 計 算 書(平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
(営 業 損 益 の 部)		
営 業 収 益		
総合あっせん収益		9,090
個品あっせん収益		17,176
信用保証収益		4,044
融資収益		83,613
その他の営業収益		7,995
金融収益		50
営 業 収 益 合 計		121,972
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費		98,594
金融費用		
支払利息	5,517	
社債利息	144	
その他	1,236	6,897
営 業 費 用 合 計		105,492
営 業 利 益		16,480
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		94
営 業 外 費 用		50
経 常 利 益		16,524
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
退職給付制度改訂に伴う利益	175	
敷金・保証金清算益	33	
その他	8	217
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	499	
固定資産売却・除却損	205	
東京事務所移転費用	93	
その他	87	885
税引前当期純利益		15,856
法人税、住民税及び事業税		225
法人税等調整額		4,952
当 期 純 利 益		10,679
前 期 繰 越 利 益		190
当 期 未 処 分 利 益		10,869

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
2. 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、一部の事業用資産については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 2年～62年
器具備品他 2年～15年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
3. 繰延資産の処理方法
- 社債発行費は、3年間で均等償却を行っております。
4. 引当金の計上基準
- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒見積額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して見積もった回収不能見込見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) ポイント引当金 | 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイント利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
（会計方針の変更）
ポイント制度の費用は、従来ポイント利用時に費用処理しておりましたが、当期よりのポイントの自動繰越サービス及び利用金額に応じたボーナスポイントの付与等の開始に伴い、今後金額的に重要性が高まることが予想されることから、期間損益の適正化を図るために、当期からポイント引当金として計上いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、395百万円それぞれ減少しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 |

5. 収益の計上基準

期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計上方法
総合あっせん	7・8分法及び残債方式
個品あっせん	7・8分法
信用保証	主として残債方式
融 資	主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法。

残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

貸借対照表注記

1. 割賦売掛金

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	55,971
個品あっせん	145,449
計	201,420

2. 割賦売掛金及び営業貸付金の流動化した残高は以下のとおりであります。

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	23,651
個品あっせん	60,796
営業貸付金	82,580
計	167,027

3. 割賦利益繰延

部 門 別	期 末 残 高	(うち加盟店手数料)
	百万円	百万円
総合あっせん	532	(114)
個品あっせん	13,640	(1,492)
信用保証	315	(0)
融 資	29	(-)
計	14,518	(1,606)

4. 子会社に対する金銭債権

短期	11百万円
長期	118百万円

5. 子会社に対する金銭債務

短期	4百万円
----	------

6. 支配株主に対する金銭債権

短期	556百万円
長期	6百万円

7. 支配株主に対する金銭債務

短期	268百万円
長期	119,000百万円

なお、支配株主であるアイフル株式会社からの借入金は、期日を平成18年1月とする200,000百万円のコミットメントライン契約に基づくものであります。また、契約期限については、期限到来時に更新予定であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

10,897百万円

9. 担保に供している資産

預 金	522百万円
割 賦 売 掛 金	58,730百万円
営 業 貸 付 金	142,718百万円

10. 投資有価証券には子会社株式19百万円を含めて記載しております。

11. 配当制限

商法施行規則第124条第3号の規定により、時価評価した資産の時価の総額が取得価額の総額を超えているため増加した貸借対照表の純資産額は30百万円であります。

12. リース契約により使用する重要な固定資産

営業用車両、事務用機器一式をリース契約により使用しております。

13. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和56年4月より適格退職年金制度（要支給額の60%相当額）、昭和58年7月より調整年金制度（要支給額の40%相当額）をそれぞれ採用しております。

当社は、平成17年4月1日付けで退職金制度を改訂し、確定拠出年金制度を導入いたしました。この改訂は平成17年3月31日に厚生年金基金を解散するとともに、平成17年4月1日に適格退職年金制度の規程を廃止して確定拠出年金制度に移行するものであります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ 退職給付債務	2,549
ロ 年金資産残高	2,032
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	516
ニ 未認識過去勤務債務	-
ホ 未認識数理計算上の差異	516
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	-

（追加情報）

なお、上記移行に伴い、当該会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。本移行に伴い、退職給付制度改訂に伴う利益として特別利益175百万円を計上しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	（単位：百万円）
イ 勤務費用	383
ロ 利息費用	129
ハ 期待運用収益	79
ニ 数理計算上の差異の費用処理	143
ホ 従業員拠出額	-
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	575

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%

14. 繰延税金資産関係

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

(流動の部)		(単位：百万円)
繰延税金資産		
貸倒償却		8,573
賞与引当金		510
繰越欠損金		9,135
その他		565
繰延税金資産合計		<u>18,784</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
ソフトウェア償却		1,036
投資有価証券評価損		376
繰越欠損金		734
その他		1,369
繰延税金資産合計		<u>3,517</u>
繰延税金負債		
株式等評価差額金		21
繰延税金資産の純額		<u><u>3,495</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額	9.4%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.7%</u>

損益計算書注記

1. 営業収益には流動化した債権の収益が含まれており、内訳は以下のとおりであります。

総合あっせん	1,669百万円
個品あっせん	8,935百万円
融資	37,156百万円
計	<u>47,760百万円</u>

2. 子会社との取引高

営業収益	73百万円
営業費用	69百万円
営業取引以外の取引	20百万円

3. 支配株主との取引高

営業収益	94百万円
営業費用	2,076百万円
営業取引以外の取引	-百万円

4. 1株当たり当期純利益 7,627円50銭

貸借対照表、損益計算書の百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。